

令和5年度物価高騰重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果

事業No.	事業名	事業概要	事業実績	総事業費(円)			事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証	目標値<実績値>	備考<補助金区分>	
				臨時交付金	国・県補助金	その他・一般財源						
1	価格高騰緊急支援給付金(追加支援)【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で特に経済的な影響を強く受ける低所得者世帯の負担を軽減するため、R5年度分住民税非課税世帯に対して1世帯当たり7万円の現金給付を行った。	・住民税均等割非課税世帯への給付(361世帯) 25,270千円 ・事務費 882千円	26,151,949	23,563,000		2,588,949	R5.12.1	R6.3.15	食料品価格、エネルギー価格等の物価高騰の影響を強く受ける低所得世帯への家計支援につながった。	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する<令和6年1月支給開始>	低所得世帯支援枠分
2	住民税均等割のみ課税世帯緊急支援金【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で特に経済的な影響を強く受ける低所得者世帯の負担を軽減するため、R5年度分住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり10万円の現金給付を行った。	・住民税均等割のみ課税世帯への給付(125世帯)【令和5年度繰越】 12,500千円 ・事務費 586千円	13,085,852	13,050,000		35,852	R6.2.1	R6.5.24	食料品価格、エネルギー価格等の物価高騰の影響を強く受ける低所得世帯への家計支援につながった。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する<令和6年4月支給開始>	一体支援枠分
3	子育て世帯緊急支援金【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うため、R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ非課税世帯に属する18歳以下の子どもに対して、1人あたり5万円の現金給付を行った。	・住民税均等割非課税世帯、均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の子どもへの給付(85件)【令和5年度繰越】 4,250千円 ・事務費 540千円	4,790,000	4,790,000			R6.2.1	R6.5.24	食料品価格、エネルギー価格等の物価高騰の影響を強く受ける低所得世帯への家計支援につながった。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する<令和6年4月支給開始>	一体支援枠分
4	均等割のみ課税世帯緊急支援金【物価高騰対策給付金】・R6新たな住民税非課税世帯等への給付金・定額減税しきれない方への調整給付(R6非課税世帯給付)	物価高騰が続く中で特に経済的な影響を強く受ける低所得者世帯の負担を軽減するため、R6年度に新たに住民税非課税世帯又は均等割のみ課税世帯となった低所得者世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金給付を行う。当該世帯に属する18歳以下の子どもに対して、1人当たり5万円の現金給付を行う。また、令和6年度の所得税定額減税において減額しきれない納税義務者及びその扶養親族について、定額減税を補足する給付金を1人当たり最大4万円給付する。	・R6年度に新たに住民税均等割非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯となった世帯への給付 500千円【令和6年度】	500,000	500,000			R6.2.1	R6.11.22	食料品価格、エネルギー価格等の物価高騰の影響を強く受ける低所得世帯への家計支援につながった		一体支援枠分
5	均等割のみ課税世帯緊急支援金【物価高騰対策給付金】・R6新たな住民税非課税世帯等への給付金・定額減税しきれない方への調整給付(調整給付)	物価高騰が続く中で特に経済的な影響を強く受ける低所得者世帯の負担を軽減するため、R6年度に新たに住民税非課税世帯又は均等割のみ課税世帯となった低所得者世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金給付を行う。当該世帯に属する18歳以下の子どもに対して、1人当たり5万円の現金給付を行う。また、令和6年度の所得税定額減税において減額しきれない納税義務者及びその扶養親族について、定額減税を補足する給付金を1人当たり最大4万円給付する。	・R6年度定額減税しきれない方への調整給付 1,250千円【令和6年度】	1,250,000	1,250,000			R6.2.1	R6.11.15	食料品価格、エネルギー価格等の物価高騰の影響を強く受ける低所得世帯への家計支援につながった		一体支援枠分
10	物価高騰対策生活応援商品券配布事業(第3弾)	エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける村民に対し、村内商店等で利用できる商工会商品券を1人当たり5,000円分(千円券×5枚、うち1枚千円分はコロナ禍からの回復が遅れている飲食店限定とする)を配布することで、村民の生活を支援するとともに村内消費を下支えた。	・商品券総配布額 5千円×6,564人=32,820千円のうち村内商店での実際の利用額 31,627千円(換金率69.365%) ・商品券印刷代・換金手数料補助(商工会)1,937千円 ・商品券郵送料等 708千円 【令和5年度繰越】	34,272,129	28,315,000		5,957,129	R5.12.1	R6.9.4	物価高騰で経済的に苦しい村民への家計支援につながったほか、令和6年1月～6月の約半年間に村内商店等で31,627千円が消費され、村内商店等の消費を喚起することができた。	商品券の使用率: 98% <96.4%>	推奨事業メニュー分
計				80,049,930	71,468,000	0	8,581,930					